

平成22事務年度 法人税等の申告(課税)事績の概要

平成23年10月
国 税 庁

平成22事務年度における法人税、源泉所得税の申告(課税)事績がまとまりましたので、その概要を報告します。

- 1 平成22事務年度における法人税の申告事績の概要
- 2 (参考計表) 平成22事務年度における法人税の申告事績
- 3 平成22事務年度における源泉所得税の課税事績の概要
- 4 (参考計表) 平成22事務年度における源泉所得税の課税事績

1 平成22事務年度における法人税の申告事績の概要

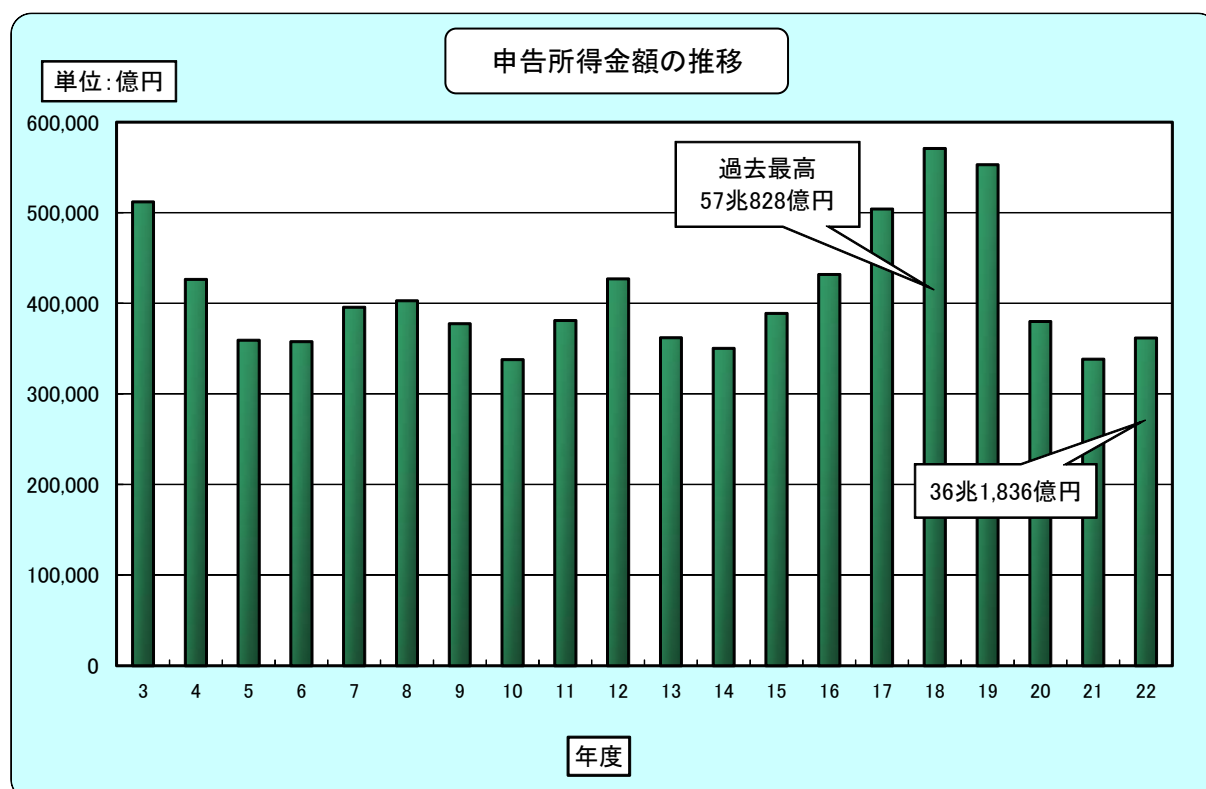
◆ 申告所得金額、申告税額は、いずれも4年ぶりに増加

平成22事務年度における法人税の申告件数は276万2千件で、その申告所得金額の総額は36兆1,836億円、申告税額の総額は9兆3,856億円と、前年度に比べ、それぞれ2兆3,526億円(7.0%)、6,560億円(7.5%)増加し、4年ぶりの増加となりました。

(注) 平成22年4月1日から平成23年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、平成23年7月末までに申告があったものを集計したものです。

○ 法人税の申告件数等の状況

項目	年度等	21		22	
		件数等	件数等	増減	前年対比
申告件数	千件	2,786	2,762	▲24	99.1
申告所得金額	億円	338,310	361,836	23,526	107.0
申告税額	億円	87,296	93,856	6,560	107.5



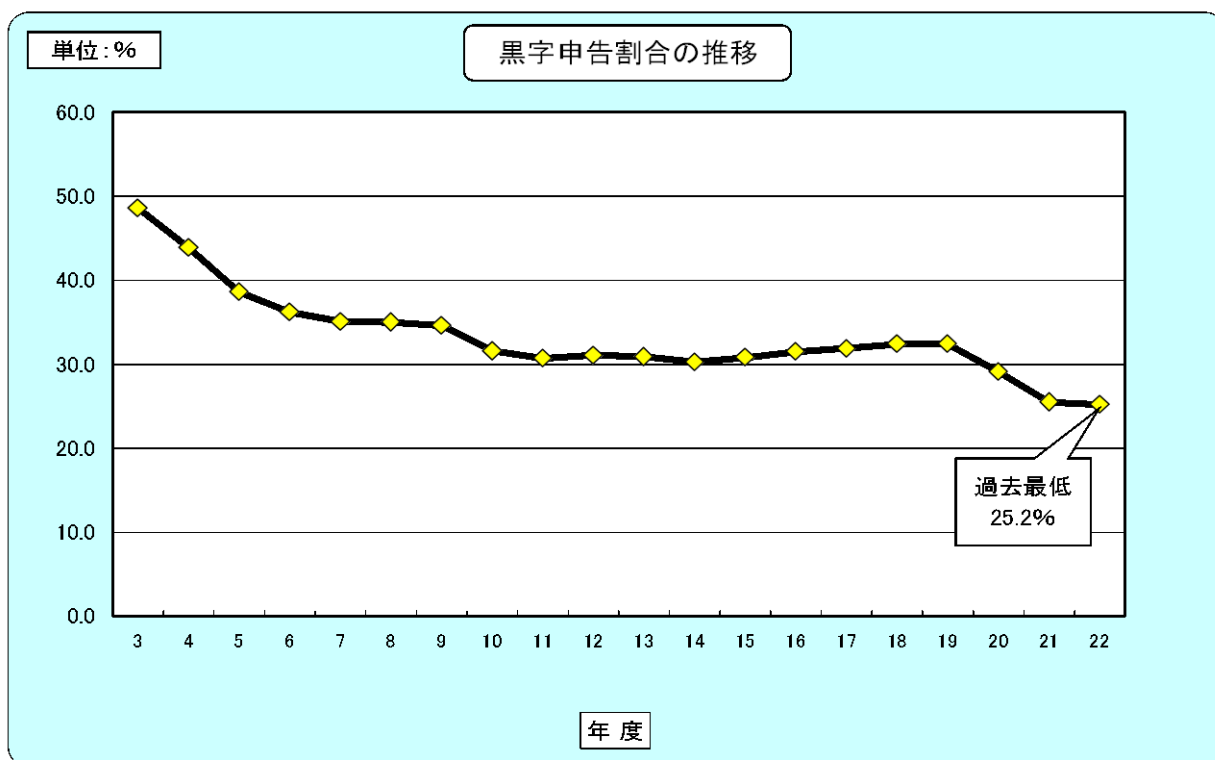
※ 平成19事務年度以前は、その年の7月1日から翌年6月30日までに申告期限が到来し、申告のあったものを集計しています。

◆ 黒字申告割合は25.2%と過去最低を更新

黒字申告割合は25.2%と、前年度に比べ0.3ポイント減少し、3年連続で過去最低となりました。

○ 黒字申告割合の状況

項目		年度等		前年対比
		21 件数等	22 件数等	
申告 件数	千件	2,786	2,762	99.1
黒字申告割合	%	25.5	25.2	▲ 0.3



【東日本大震災に伴う申告等の期限延長】

東日本大震災の発生に伴い、岩手県、宮城県及び福島県の3県については、平成23年7月末（法人税申告事績の集計期日）時点において、3月11日以降に到来する申告等の期限（法人税の申告期限）が延長されています。

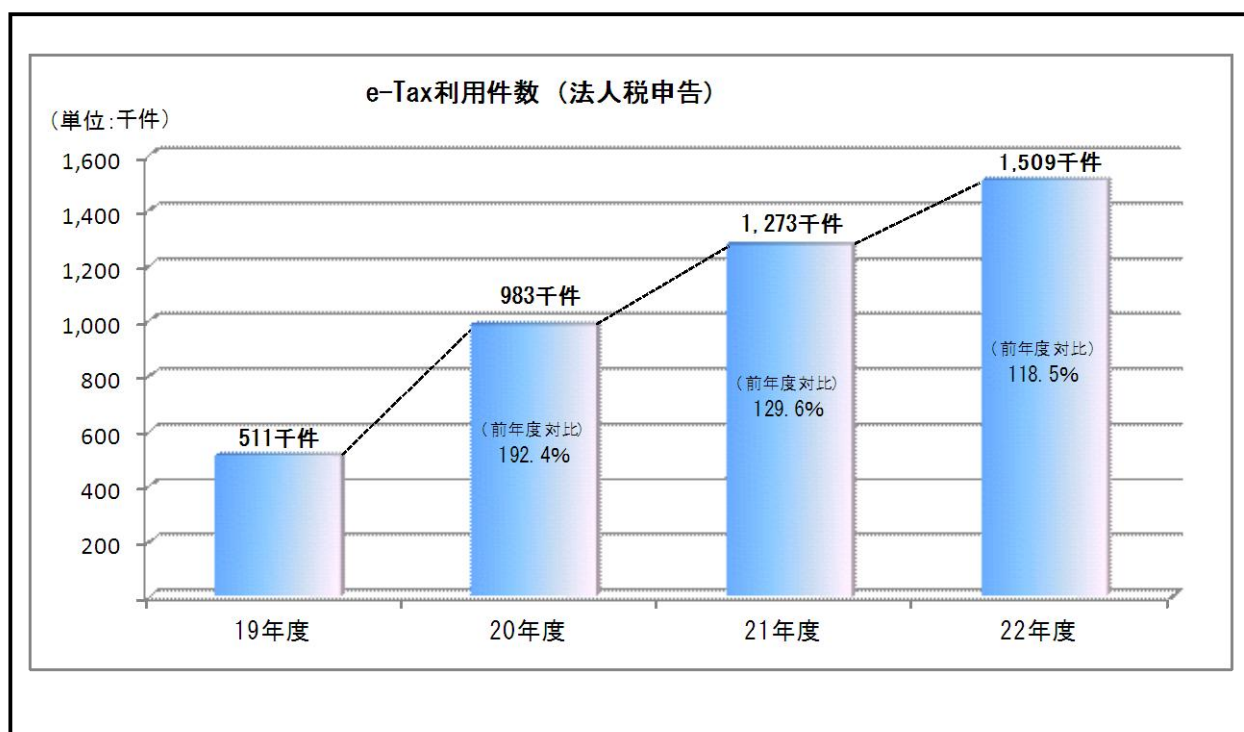
なお、集計期間における上記3県の法人税の申告件数は、前年対比で91.0%となっています。

(注) 1. 本資料の法人税の申告事績は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、平成23年7月末までに申告があったものを集計したものです。

2. 東日本大震災の発生に伴い申告等の期限が延長されていた、青森県、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県の5県のうち、青森県及び茨城県については、申告等の期限が平成23年7月29日とされ、岩手県、宮城県及び福島県の3県の一部の地域については、申告等の期限が平成23年9月30日とされました。

【参考】法人税のe-Tax利用状況

- 平成22年度における法人税申告のe-Tax利用件数は150万9千件となっており、前年度対比118.5%と増加しました。
- e-Tax（国税電子申告・納税システム）は、納税者の皆様の利便性の向上と国税庁等の行政運営の効率化に資することから、国税庁では、今後ともe-Taxの使い勝手の向上に努め、e-Taxの一層の普及及び定着に向けて取り組んでまいります。



2 (参考計表)平成22事務年度における法人税の申告事績

別表1

法人数の状況

項目		区分	平成22年6月30日現在		平成23年6月30日現在	
			件数	前年対比	件数	前年対比
法人	数	千法人	2,998	99.9	2,978	99.3

(注)清算中法人を除く。

別表2

申告の状況

項目			年度等		21		22	
			件数等	前年対比	件数等	前年対比		
申告件数	1	千件	2,786	99.3	2,762	99.1		
申告割合	2	%	89.2	▲ 0.6	89.2	0.0		
黒字申告割合	3	%	25.5	▲ 3.6	25.2	▲ 0.3		
申告所得金額	4	億円	338,310	89.1	361,836	107.0		
黒字申告1件 当たり所得金額	5	千円	47,585	102.3	51,924	109.1		
申告欠損金額	6	億円	273,632	88.5	208,969	76.4		
赤字申告1件 当たり欠損金額	7	千円	13,186	84.8	10,118	76.7		

別表3

税額の状況

項目		年度等	21		22	
			金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額	億	円	87,296	89.9	93,856	107.5

別表4

連結法人数の状況

項目			区分		平成22年6月30日現在		平成23年6月30日現在	
					件数	前年対比	件数	前年対比
連結法人数	1	法人			7,663	102.3	9,509	124.1
	2	法人	親法人数		930	107.6	1,141	122.7
	3	法人	子法人数		6,733	101.6	8,368	124.3

別表5

連結法人の申告の状況

項目			年度等		21		22	
					件数等	前年対比	件数等	前年対比
連結申告の状況	1	件	申告件数		841	108.7	904	107.5
	2	%	申告割合		99.6	0.0	99.7	0.1
	3	%	黒字申告割合		32.1	▲2.0	32.7	0.6
	4	億円	申告所得金額		22,669	103.6	23,986	105.8
	5	百万円	黒字申告1件当たりの所得金額		8,395	101.3	8,103	96.5
	6	億円	申告欠損金額		24,133	58.3	23,696	98.2
	7	百万円	赤字申告1件当たりの欠損金額		4,226	52.1	3,897	92.2
内届出された個別帰属額	8	件	連結親法人・連結子法人の届出件数		7,330	103.1	7,423	101.3
	9	件	黒字分		4,293	103.1	4,635	108.0
	10	件	赤字分		3,037	103.0	2,788	91.8
	11	億円	個別所得金額		43,680	113.5	41,864	95.8

3 平成22事務年度における源泉所得税の課税事績の概要

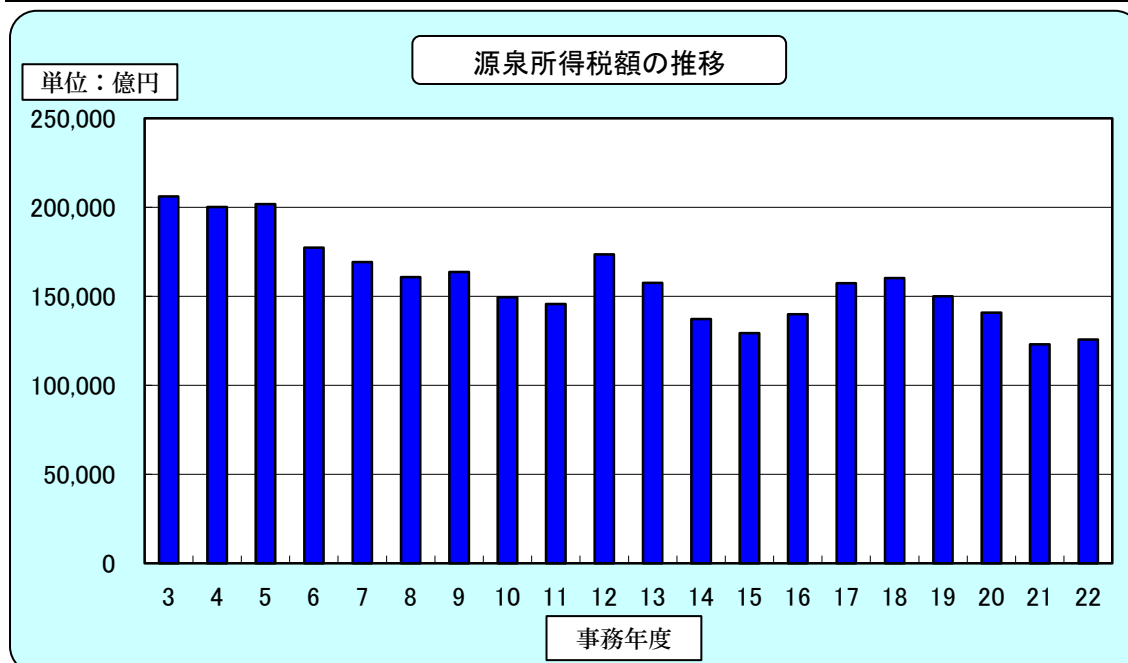
◆ 源泉所得税額は4年ぶりに増加

平成22事務年度における源泉所得税額は1兆5,597億円で、前年度に比べ2,624億円(2.1%)増加し、4年ぶりの増加となりました。これを主な所得についてみると、配当所得の税額は2,547億円(18.0%)、給与所得の税額は687億円(0.8%)それぞれ増加し、利子所得等の税額は1,003億円(16.2%)減少しています。

(注) 平成22年7月1日から平成23年6月30日までに納付があったものを集計したものです。

○ 源泉所得税額の状況

項目	年度等	21		22	
		税額	税額	増減額	前年対比
給与所得	億円	85,702	86,389	687	100.8
退職所得	億円	2,446	2,309	▲137	94.4
利子所得等	億円	6,199	5,196	▲1,003	83.8
配当所得	億円	14,154	16,701	2,547	118.0
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得	億円	506	468	▲38	92.5
報酬料金等所得	億円	11,477	11,498	21	100.2
非居住者等所得	億円	2,489	3,037	548	122.0
合計	億円	122,973	125,597	2,624	102.1



【東日本大震災に伴う申告等の期限延長】

東日本大震災の発生に伴い、青森県、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県の5県については、平成23年6月末（源泉所得税課税事績の集計期日）時点において、3月11日以降に到来する申告等の期限（源泉所得税の納付期限）が延長されています。

なお、集計期間における上記5県の源泉所得税額は、前年対比で98.5%となっています。

- （注）1. 本資料の源泉所得税の課税事績は、平成22年7月1日から平成23年6月30日までに納付があったものを集計したものです。
2. 東日本大震災の発生に伴い納付期限が延長されていた、青森県、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県の5県のうち、青森県及び茨城県については、納付期限が平成23年7月29日とされ、岩手県、宮城県及び福島県の3県の一部の地域については、納付期限が平成23年9月30日とされました。

4 (参考計表)平成22事務年度における源泉所得税の課税事績

別表1

源泉徴収義務者数の状況

項目	区分		平成22年6月30日現在		平成23年6月30日現在	
			義務者数	前年対比	義務者数	前年対比
給 与 所 得	本店法人	1千件	2,341	98.9	2,316	98.9
	支店法人	2千件	28	99.0	28	99.3
	官公庁	3千件	13	94.5	12	96.4
	個人	4千件	1,184	97.0	1,149	97.1
	その他	5千件	116	100.3	116	99.9
	計	6千件	3,682	98.3	3,621	98.3
利子所得等	7千件	46	93.4	44	94.4	
配当所得	8千件	127	97.3	126	99.1	
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得	9千件	8	102.6	11	139.9	
報酬料金等所得	10千件	2,930	98.0	2,884	98.4	
非居住者等所得	11千件	23	97.0	23	100.3	

別表2

源泉所得税額の状況

項目	年度等		21		22	
			税額	前年対比	税額	前年対比
給与所得	1	億円	85,702	90.4	86,389	100.8
退職所得	2	億円	2,446	93.9	2,309	94.4
利子所得等	3	億円	6,199	85.9	5,196	83.8
配当所得	4	億円	14,154	68.3	16,701	118.0
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得	5	億円	506	102.5	468	92.5
報酬料金等所得	6	億円	11,477	98.9	11,498	100.2
非居住者等所得	7	億円	2,489	73.5	3,037	122.0
合計	8	億円	122,973	87.3	125,597	102.1